

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 東都水産株式会社  
 コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 青山 憲夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3541-5468

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	38,845	—	63	—	132	—	72	—
20年3月期第1四半期	38,628	△6.1	122	△44.3	163	△35.5	338	21.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	1.80		—	
20年3月期第1四半期	8.40		—	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
21年3月期第1四半期	31,278		10,782		34.5	268.00	
20年3月期	31,674		11,287		35.6	280.51	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,782百万円 20年3月期 11,287百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※ 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	78,000	—	250	—	250	—	230	—	5.72
通期	163,000	0.0	650	△36.6	650	△38.2	600	△19.6	14.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 40,260,000株 20年3月期 40,260,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 25,412株 20年3月期 21,095株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 40,236,539株 20年3月期第1四半期 40,247,284株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、米低所得者向け住宅融資「サブプライムローン」の焦げ付きによる米国景気後退が我が国にも悪影響を及ぼし、さらに原油価格や諸原材料の高騰がより浸透し、一般消費者の消費への慎重さとなり、国内景気の減速へと向かう傾向が見られました。

水産物卸売市場業界におきましては、水産物の産地偽装問題が社会的関心事になり、改めて食料品に対する安全・安心が問われました。そのような環境下で市場外流通との競合激化もあり取扱数量の減少が続きましたが、魚価の緩やかな上昇もあり、売上高は、ほぼ前年同期水準という状況下で推移しました。

当第1四半期の売上高は38,845百万円となり、前年同期と比べ0.6%増加となりました。また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による売上総利益の減少もあり、営業利益は前年同期と比べ48.5%減少の63百万円、経常利益は前年同期と比べ19.2%減少の132百万円となりました。前年同期は特別利益として貸倒引当金戻入益169百万円を計上しましたが、当第1四半期の貸倒引当金戻入益21百万円にとどまり、四半期純利益は72百万円（前年同期比78.6%減少）となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、取扱数量の減少はありましたが、単価の上昇により売上高は37,029百万円、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による影響により売上総利益は減少し、営業損失は58百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、平成19年11月に設立しました東水フーズ㈱の売上もあり、売上高で1,633百万円、営業利益では57百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で182百万円、営業利益で79百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ396百万円減少し、31,278百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券が前連結会計年度末に比べ株価が上昇したことにより117百万円増加しましたが、現金及び預金が231百万円、受取手形及び売掛金が151百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ108百万円増加し、20,495百万円となりました。これは主に、有利子負債が909百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が820百万円増加したことによりほぼ同額で推移しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ504百万円減少し、10,782百万円となりました。これは主に海外における子会社の為替レートがカナダドル高で推移したため、為替換算調整勘定が465百万円減少したためであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、仕入債務が増加したものの、借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、4,857百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は936百万円となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は162百万円となりました。これは主に前連結会計年度に投資有価証券を売却したことに伴い計上した未収入金の収入によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は1,022百万円となりました。これは主に借入金が減少したことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期が経過した時点では、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期に比して下回っておりますが、前年同期は特別利益による影響が大きく、現時点では平成20年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 退職給付費用計算上の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、建物及び構築物の一部について耐用年数を30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,933	5,164
受取手形及び売掛金	9,718	9,870
商品	6,944	7,044
製品	349	452
原材料	442	104
仕掛品	2	22
その他	542	578
貸倒引当金	△1,493	△1,444
流動資産合計	21,441	21,791
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,469	3,507
その他(純額)	3,152	3,236
有形固定資産合計	6,622	6,744
無形固定資産		
のれん	19	21
その他	263	218
無形固定資産合計	283	240
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,615	4,662
その他	2,557	2,502
貸倒引当金	△4,240	△4,264
投資その他の資産合計	2,932	2,899
固定資産合計	9,837	9,883
資産合計	31,278	31,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,674	3,854
短期借入金	9,357	10,263
未払法人税等	72	35
賞与引当金	163	94
その他	1,271	1,230
流動負債合計	15,539	15,477
固定負債		
長期借入金	1,802	1,806
退職給付引当金	1,444	1,443
その他	1,709	1,659
固定負債合計	4,956	4,909
負債合計	20,495	20,387

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	6,565	6,693
自己株式	△6	△5
株主資本合計	9,951	10,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403	320
繰延ヘッジ損益	7	0
土地再評価差額金	274	274
為替換算調整勘定	145	610
評価・換算差額等合計	831	1,206
純資産合計	10,782	11,287
負債純資産合計	31,278	31,674

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	38,845
売上原価	36,738
売上総利益	2,107
販売費及び一般管理費	2,044
営業利益	63
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	25
為替差益	56
その他	20
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	37
持分法による投資損失	9
その他	10
営業外費用合計	56
経常利益	132
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21
特別利益合計	21
税金等調整前四半期純利益	153
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等調整額	△5
法人税等合計	81
四半期純利益	72

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	153
減価償却費	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	37
売上債権の増減額 (△は増加)	40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90
その他	37
小計	986
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△37
法人税等の支払額	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△68
有形固定資産の売却による収入	15
投資有価証券の取得による支出	△10
投資有価証券の売却による収入	174
貸付金の回収による収入	52
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△835
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△273
配当金の支払額	△111
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232
現金及び現金同等物の期首残高	5,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,857

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,029	1,633	182	38,845	—	38,845
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	414	856	48	1,319	(1,319)	—
計	37,443	2,490	231	40,165	(1,319)	38,845
営業利益又は営業損失(△)	△58	57	79	79	(16)	63

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 当第1四半期連結累計期間における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(4) 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更 ② に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で57百万円増加しております。この変更による「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(退職給付費用計算上の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更 ③ に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付費用計算上の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で3百万円増加し、営業利益が「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円減少しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	38,628
II 売上原価	36,619
売上総利益	2,008
III 販売費及び一般管理費	1,886
営業利益	122
IV 営業外収益	90
受取利息	25
受取配当金	43
その他	21
V 営業外費用	49
支払利息	38
その他	10
経常利益	163
VI 特別利益	195
貸倒引当金戻入額	169
その他	26
税金等調整前四半期純利益	359
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	△12
四半期純利益	338

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	359
減価償却費	70
貸倒引当金の増減額	△126
賞与引当金の増減額	76
退職給付引当金の増減額	△37
役員退職慰労引当金の増減額	△16
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	38
売上債権の増減額	1,023
たな卸資産の増減額	86
仕入債務の増減額	△927
未払消費税等の増減額	178
その他	91
小計	747
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	633
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△10
投資有価証券の取得による支出	△82
投資有価証券の売却による収入	13
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	△1,605
長期借入金の返済による支出	△160
配当金の支払額	△81
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,847
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△10
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△1,308
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,940
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	4,631